

2021 年度第 1 回価格審査会の開催について

2021 年度第 1 回価格審査会が開催されましたので、議事概要についてお知らせいたします。

この価格審査会は、外部の有識者によって、当財団が発刊・公開する定期刊行物等の掲載価格について、その客観性、妥当性の審査を行うものです。

開催日時	2021 年 4 月 14 日(水) 10:00~11:30
場 所	一般財団法人建設物価調査会 会議室
委 員	田中 弘 日本工営株式会社 技術本部 専門顧問 技師長 江川 浩 東日本建設業保証株式会社 業務部 部長 鈴木 孝之 東日本旅客鉄道株式会社 東京工事事務所 工事予算計画室 室長 鈴木 由香 株式会社日本設計 コスト設計部長
当 会	共通資材調査部 部長：大谷 忠広、次長：康広 誠己 建築調査部 部長：高橋 俊一、次長：渡辺 弘一 監査審査室 室長：今井 豊 調査統括部(事務局) 部長：神田 尚昭、課長：菊池 信博

2020 年度第 12 価格審査会議事録(案) 確認

2021 年度第 1 回価格審査会審議資料説明

審議資料の説明
<p>1. 「建設物価」5月号、「Web 建設物価」5月号の価格動向</p> <ul style="list-style-type: none">・価格が上伸した資材（工事費） <p>【Web 建設物価】</p> <p>月積み契約分鉄鋼販売価格 鋼矢板、鋼管（全国）、鋼板（全都市）、市中切板（札幌、東京、大阪、広島、高松、福岡）、コラム BCR 295(札幌、仙台を除く各都市)、線材製品(北海道、東北を除く各地区)、レディーミクストコンクリート（帯広、千葉、松戸、柏、横須賀、鳥羽、福知山、丹波、いちき串木野、湧水）、再生碎石類（三次、庄原）、PHCパイル（近畿の各都市）、コンクリート型枠用合板(全都市)、ストレートアスファルト（全都市）、鉄筋コンクリート製組立マンホール（広島）、燃料油(全都市)、鉄スクラップ(九州の各都市、那覇)、銅スクラップ（札幌、仙台、東京を除く全都市）など</p> <ul style="list-style-type: none">・価格が下落した資材（工事費） <p>【Web 建設物価】</p> <p>レディーミクストコンクリート（仙台）、鉄スクラップ（北海道、関東、北陸、中部、四国の各都市）、など</p> <p>2. 比較資料</p> <ul style="list-style-type: none">・企業物価指数、モニター調査結果、業界紙との比較結果について説明。

審議事項	委員の意見、質問	建設物価調査会説明・回答
質問 1	郡山地区のコンクリート砕石や宇都宮地区の割ぐり石は、「災害復旧工事で需要が増している」とあるが、同様に災害復旧工事が盛んな長野地区でひっ迫している資材はあるか。	長野地区でも災害復旧工事で、砕石関連の需要が増えているという話は聞くが、今月は価格変動が具体的に見られる状況ではなかった。
質問 2	コンクリート型枠用合板について、「生産国の価格上昇による仕入れコスト高から上伸」とあるが、生産国とはマレーシア、インドネシアのことか。	供給の約 9 割が輸入であり、そのうち主要な国はマレーシア、インドネシアである。
質問 3	価格が変動したガスの種類は何か。	長野地区で、液化炭酸ガスとヘリウムガスが今月上伸した。
質問 4	九州地区だけ鉄スクラップ価格が上昇した理由は何か。	九州地区では、高炉メーカーが鉄スクラップを一定量購入しており、需給バランスに変化があまり見られなかったため、電炉メーカーは 3 月中旬以降も購入価格を引き下げなかった。このため、電炉メーカーの 3 月上旬までの購入価格引き上げが反映され価格が上昇した。
質問 5	アルミ圧延品の上伸理由を「原材料の影響」としているのに対して、他の資材では「メーカーの値上げ」としている。アルミ圧延品の上伸に「メーカー」は関係ないのか。	基本的には全てメーカーの値上げだが、特に原料の影響を大きく受けた資材について、このように記載した。
質問 6	換気扇用部材について、「主要メーカーの生産中止により市場の主流が他メーカーへ移行し、上伸」とあるが、具体的にはどのような事か。	製品見直しにより生産されなくなり、使用される部材は他のメーカーの代替品に変わったため、価格が上昇した。
質問 7	生コンの上伸理由を各地区とも「原材料費と輸送コストの上昇」としているが、原材料とは骨材を指しているのか。	今月上伸した都市については、基本的に骨材を指す。今月上伸していない地区のなかには値上げが打ち出されている地区も多くあり、一部地区では、値上げの理由にセメントの値上がりも含まれている。

質問 8	コンクリート型枠用合板の上伸が続いている要因は、現地の雨季など木材の生育に影響する季節的なものか。	季節的な要因ではなく、現地のコロナ禍という環境的な要因である。現地では、コロナ禍で生産活動を営めず、製品を出荷できない状況が続いている。結果、国内に製品を入荷できない状況である。
質問 9	生コン（東京 17 区）について、「既に値上げ額の一部を受け入れている需要家」とあるが、値上額の一部とは未達分のことか。	昨年 4 月に打ち出した 1,000 円の値上げに対して、4 月号で 400 円上伸している。一部とは 4 月号で上伸した 400 円を指し、残り 600 円が未達分となっている。
審議結果	「建設物価」5 月号、「Web 建設物価」5 月号の価格動向に問題はなかった。	

以 上